

2019年末からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本だけでなく世界では大きな混乱が生じている。いまだ収束が不透明な中、日本国内でさらに不安要素となっているのが「2030年」問題である。

2030年問題とは、単独に定義された問題ではなく、2030年に表面化すると考えられる数々の社会問題の総称として使われる言葉である。2030年問題の根底にあるのは、人口減少・少子化・高齢化社会といった日本が抱える慢性的な課題である。

社会に長く内在してきた、これらの要素により、2030年以降は大きな混乱が引き起こされると予測されている。具体的には、これらが雇用や医療、社会保障に大きな影響を与えることで、考え方やシステムの変革を余儀なくされるとみられる。

2030年問題に深く関わっているのが、2025年問題である。2025年には団塊の世代と呼ばれる層が、すべて75歳以上の後期高齢者となることで、社会構造に大きな変化が起こる。団塊の世代は、約800万人、人口のおよそ5%を占める大きな集団となっている。

2030年には、15歳以上65歳未満の生産年齢人口比率が6割以下となり、高齢者層の割合が高まる。労働需要に対する人手不足は、約640万人とも予測されている。社会保障費への不安もある。社会保障費への負担が増大する一方で、現役世代の割合が低下する。介護・医療費が増加し、国の財政を圧迫することが懸念される。

福島県の中学校教員は、平均年齢が男性49歳、女性47歳である。50歳代が約1900人、30歳代が約500人である。50代の教員が、30代の教員の約4倍いるということになる。このいびつな教員人口構成を改善する手があるかということ、なかなか困難な状況である。

職場には、若い世代の活力が必要である。とはいっても、そもそも若い人がいないのである。本校の教職員を見てみる。20代が40人中3人、30代は2人しかいない。こうなると、20代と30代の教職員は、宝物のような存在である。50代が大量に退職した後を担うべく教育界を背負って立つ人材である。

2030年には、有効な手立てを講じることができないまま、特定の教科の教員が、中学校からいなくなるということが起こるだろう。その教科の年齢構成を見れば、それは容易に想像できる。あるいは、若い教員しかいないという教科も出てくるかもしれない。

50代の教員に託された使命は何か。若手教員への教師文化の伝承であろう。若手から見て50代の教員は、どのように映っているのだろうか。魅力的な存在となっているのだろうか。その背中から学ぶべきことが多い教員、あるいは人物、人間となっているのだろうか。50代は、若手に教えながら、ときには教えられながら、自分も成長していくといった存在でなければならない。

約1900人が約500人を担当する。単純計算で、1人の30代教員を4人の50代教員が育てることになる。見方によっては、若手は恵まれた環境にあると言える。だが、この状態が、本当に恵まれた環境と言えるかどうかは、双方の意識の持ち方次第である。